



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社ナルミヤ・インターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 9275 URL <https://www.narumiya-net.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 石井 稔晃
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 坂野 詳存 TEL 03-6430-3405
 定時株主総会開催予定日 2023年5月23日 配当支払開始予定日 2023年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	34,997	—	1,705	—	1,624	—	831	—
2022年2月期	30,985	5.0	1,401	35.2	1,333	32.5	820	106.8

(注) 包括利益 2023年2月期 811百万円 (—%) 2022年2月期 808百万円 (93.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	82.10	—	16.2	11.6	4.9
2022年2月期	81.05	—	17.6	9.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 —百万円 2022年2月期 —百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	13,438	5,382	40.1	531.73
2022年2月期	14,521	4,901	33.8	484.23

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,382百万円 2022年2月期 4,901百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,735	△62	△1,355	3,047
2022年2月期	2,608	△419	△1,296	2,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	31.00	31.00	313	38.2	6.7
2023年2月期	—	0.00	—	31.00	31.00	313	37.8	6.1
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		29.2	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,227	3.5	1,800	5.6	1,772	9.1	1,075	29.5	106.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年2月期	10,122,830株	2022年2月期	10,122,830株
2023年2月期	122株	2022年2月期	122株
2023年2月期	10,122,708株	2022年2月期	10,122,741株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	34,223	—	1,783	—	1,713	—	764	—
2022年2月期	30,080	5.8	1,405	40.8	1,354	39.2	844	115.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年2月期	円 銭 75.54	円 銭 —
2022年2月期	83.43	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	13,327		5,381		40.4	531.65		
2022年2月期	14,441		4,947		34.3	488.76		

（参考）自己資本 2023年2月期 5,381百万円 2022年2月期 4,947百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や行動制限の緩和に伴い、景気回復の動きがみられました。しかしながら、当連結会計年度の上半期より、ロシアによるウクライナ侵襲や、中国のロックダウンに伴う物流の混乱などを要因とする物価高の影響を受け、本格的な景気回復にいたりませんでした。また、物価上昇の傾向は変わらず、世界的な金融引き締め等も続く中、我が国の景気の下押しリスク、供給面での混乱及び金融資本市場の変動等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属するアパレル業界においては、行動制限の緩和が促進され、店舗の休業なども無かったことにより、全体的な業績は上向きとなっております。しかしながら物価高による景気についての懸念が高まりつつあります。

このような環境の中、当社グループでは、行動制限の緩和、学校行事の再開など家族の行動が活発化したことに合わせたタイムリーな商品企画及び仕入れを行い、販売機会をしっかりと確保することができました。その結果、売上高は34,997百万円となり、前連結会計年度を上回りました。円安、原料高による仕入れ原価高騰への圧力に対して、商品企画の工夫、上代設定の変更、発注数量の絞り込み、タイムリーなセールの設定などによって、業績への影響を最小限に抑えることができました。

チャンネル別売上高に関しましては、新型コロナウイルス感染症対策の進展や行動制限の緩和などによって、百貨店、ショッピングセンター及びアウトレットモールの実店舗へお客様が戻られたため売上高が年間を通じて回復し、百貨店チャンネルの売上高9,310百万円（前連結会計年度は6,425百万円）、ショッピングセンターチャンネルの売上高13,213百万円（前連結会計年度は11,731百万円）、アウトレットチャンネルの売上高2,844百万円（前連結会計年度は2,455百万円）となりました。百貨店チャンネルでは、トドラー向けの卒園・入学などのオケーション需要が増加することを見込み、企画・生産・販売を積極的に行いました。ショッピングセンターチャンネルでは、仕入れ発注精度の改善によって、売れ筋商品を切らすことなく販売機会ロスが低減しました。アウトレットチャンネルにおいては、新たなオフプライス型の店舗を出店し、且つオフ率の改善を行いました。一方で、eコマースチャンネルにおいては、お客様が実店舗でのショッピングを楽しまれたために、eコマースサイトへの訪問頻度が減少し、前連結会計年度に積極的に実施したクーポン施策を行わなかったこともあり、売上高は8,247百万円（前連結会計年度8,949百万円）と減収となりました。

なお、各チャンネル別の売上高は収益認識基準の影響を反映させる前の金額となります。

ブランド別では、ショッピングセンターブランド「petit main」の売上高が前連結会計年度を上回りました。また、百貨店ブランドでは、9ブランドのうち8ブランドが前連結会計年度の売上高を上回り、特に「kate spade NEW YORK」、「Paul Smith JUNIOR」は引き続き売上高増に貢献しております。

粗利益率に関しましては、前連結会計年度と同様の下代ベースで比較すると若干悪化しております。これは、光熱費の高騰や急激な円安に伴うことによる景気の悪化に伴い、お客様の買い物に対する感度がシビアになったために、セール比率が若干上がったことによるものです。しかしながら、在庫残高は前連結会計年度を下回っておりますので、一定の成果を出すことができました。

特別損失に関しまして、連結子会社である株式会社ハートフィールにおいて、買収当初想定していた事業計画では、出店を加速させることによって事業拡大することを目指しておりましたが、コロナ禍の影響によって出店をほぼしていません。そのため、事業計画を再考し、のれんの一時償却額93百万円を計上することとしました。また、第三者によるクレジットカードの不正利用等の理由で、将来その代金が回収できないと見込まれる損失額を貸倒引当金繰入額として82百万円計上しております。なお、不正利用に対するセキュリティ対策は2023年1月末にて強化しており、今後の発生は大幅に減少すると見込まれます。

当連結会計年度の出退店は、百貨店10店舗・ショッピングセンター5店舗・アウトレット3店舗・LOVST店舗2店舗を出店する一方、百貨店26店舗、ショッピングセンター3店舗、アウトレット1店舗を退店しました。

なお、百貨店の店舗数は、売場数×ブランド数で計算するため、出退店店舗数が多くなる傾向があります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,997百万円（前連結会計年度は30,985百万円）、営業利益は1,705百万円（前連結会計年度は1,401百万円）、経常利益は1,624百万円（前連結会計年度は1,333百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は831百万円（前連結会計年度は820百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(注) 当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び増減率(%)を記載せずに説明していません。なお、前連結会計年度の金額は当該基準適用前の金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、7,930百万円となりました。これは主に、現金及び預金が323百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が155百万円減少及び商品が467百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ817百万円減少し、5,507百万円となりました。これは、リース資産の減少等により有形固定資産が228百万円減少したこと、のれんの減少等により無形固定資産が396百万円減少したこと、及び差入保証金の減少等により、投資その他の資産が192百万円減少したことによります。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少し、13,438百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,814百万円減少し、4,896百万円となりました。これは主に、買掛金が644百万円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が3,056百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,250百万円増加し、3,159百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,368百万円増加したこと等によります。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,564百万円減少し、8,055百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、5,382百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が500百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、3,047百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、1,735百万円(前連結会計年度は2,608百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,443百万円の計上、減価償却費510百万円の計上及び売上債権の減少額151百万円、棚卸資産の減少額467百万円、仕入債務の減少額644百万円、のれん償却額324百万円等及び法人税等の支払額592百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、62百万円(前連結会計年度は419百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、差入保証金の差入による支出54百万円及び差入保証金の回収による収入61百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、1,355百万円(前連結会計年度は1,296百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,100百万円、長期借入金の返済による支出3,787百万円、リース債務の返済による支出354百万円及び配当金の支払額314百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年2月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年2月期実績	2024年2月期予想	増減額	増減率(%)
売上高	34,997	36,227	1,229	3.5%
営業利益	1,705	1,800	95	5.6%
経常利益	1,624	1,772	147	9.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	831	1,075	244	29.5%

当社グループが属しているアパレル業界、ベビー・子供服業界においては、当連結会計年度では、行動制限の緩和、学校行事の再開などにより、景気は回復しました。

今後におきましては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に指定されることで、さらに通常の行動様式となることが想定され、子供たちの日常もコロナ前に戻ると予想されます。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う原料高の継続、それに伴う仕入額の上昇、さらなる物価高など景気動向は不安定さが増すものと考えられます。

このような環境下において当社グループとしては、強みであるマルチチャネルを生かし、より一層お客様の購買行動にタイムリーに対応することによって、顧客満足度を高め、事業成長につなげたいと考えております。具体的には、eコマースと実店舗間において在庫情報の共有化を行い、お客様が欲しいタイミングで購入したい場所で商品を迅速に提供できる仕組み構築へ取り組みたいと思います。

また、マルチブランドの強みをさらに強化することで、お客様の細分化されたニーズに対応すべく、新ブランド・新カテゴリーの投入を進めてまいります。

チャネル別の対処すべき課題は、次のとおりです。

eコマース

eコマースチャネルの当連結会計年度の売上高は、行動制限が緩和されたことで実店舗へお客様が戻られた結果、減少となりました。前連結会計年度に実施強化を図ってまいりましたクーポン施策を当連結会計年度では抑制したことも要因の一つであると考えております。また、前連結会計年度に実施した物流倉庫の移転及びシステムの刷新は、物流コストの削減と商品の早期発送に貢献しました。

当連結会計年度にeコマース限定ブランドとして立ち上げました「リセマイン」は、順調に成長しております。翌連結会計年度は、eコマース限定の品ぞろえを拡大し、限定ブランドをより強化すること、また、リアル店舗との在庫情報の共有化の仕組みの導入を目指してより一層のお客様の満足度を高めることで、再成長を目指します。

ショッピングセンター

ショッピングセンターチャネルの当連結会計年度の売上高は増加となりました。ベビートドラーブランド「petit main」は、当連結会計年度においては既存店の売上高が好調に推移しました。さらに新規に4店舗を出店したことにより、売上高および営業利益ともに大きく貢献いたしました。翌連結会計年度は2店舗の出店を計画しておりますが、今後の市況環境を判断し、さらなる出店も検討してまいります。コロナ禍において苦戦しておりましたジュニアブランドの「Lovetoxic」は、回復の兆しが表れており、翌連結会計年度は、学校で必須科目となっている「ダンス」をコンセプトとしたMD展開を強化することで、スポーツカジュアルなブランドとしての認知度を高め、再成長の道筋を立てていきたいと考えております。

百貨店

当連結会計年度は、行動制限の緩和によって実店舗へお客様が戻られ増収となりました。引き続き、翌連結会計年度も増収を見込んでおります。当連結会計年度の売上高が好調であった「kate spade NEW YORK」は3店舗、「Paul Smith JUNIOR」は4店舗を翌連結会計年度に出店する予定としております。また、新たにゴルフブランドである「JACK BUNNY」を6店舗出店します。

翌連結会計年度は、各ブランドの役割を改めて明確にすることで、お客様へわかりやすいブランドポートフォリオを表現し、LTV（顧客生涯価値）が長期化するような売場・ブランド構成をめざします。

アウトレットチャンネル

アウトレットチャンネルの当連結会計年度の売上高は増加となりました。商品の廃棄率軽減に貢献しているチャンネルであり、廃棄率削減のためにも重要な位置づけにあると考えております。翌連結会計年度も引き続き廃棄商材の削減を進めていくとともに、お客様から回収させていただくリユース商品の販売先としても新たな役割を担うこととなります。

ESG経営への取組

当社グループは、SDGsの一環として、すべての子供たちに夢と幸せを届けられるように、微力ながらサポート活動を続けていきたいと思っております。

当連結会計年度においても前連結会計年度同様に、母子支援の一環として一般社団法人全国食支援活動協力会（ミールズ・オン・ホイールズ日本協会）を經由し、フォトスタジオLOVSTへ母子家庭のお子様とご家族の方をご招待し記念撮影を行いました。また、子供たちと当社グループ社員が直接ふれあうことで、子供たちに「ワクワク・ドキドキ」を届ける活動として、今年の夏休みに当社グループ社員がレクチャーし、子供たちへ世界で一つのオリジナルTシャツ作りのイベントを実施し、好評を得ました。

翌連結会計年度も当社グループ社員が子供たちの夢と幸せを直接届けられるような実体験できる仕組みを作ってまいります。

株式会社ワールドとの資本業務提携

2022年2月21日より株式会社ワールドの連結子会社となりました。当連結会計年度は、リユース・リサイクル活動においてワールド社のスキームに参加いたしました。翌連結会計年度から管理本部業務のより一層の効率化への取り組み、またSDGsへの対応、洋服の廃棄ロスの低減への取り組み、CO2削減などの取り組みに参画し、共同で実施することで一層の効果を発揮したいと考えています。さらに、eコマースにおけるワールド社の仕組みの活用、ジュニアブランドの実店舗での共同イベント開催など、シナジーを発揮できるよう取り組みを加速いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,291	3,047,482
受取手形及び売掛金	2,377,200	2,221,445
商品	2,945,951	2,478,474
前払費用	114,165	110,410
その他	44,303	73,626
貸倒引当金	△8,848	△1,084
流動資産合計	8,197,063	7,930,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,367,900	1,365,493
減価償却累計額	△1,131,264	△1,181,381
建物及び構築物(純額)	236,636	184,111
工具、器具及び備品	107,681	110,672
減価償却累計額	△70,984	△84,220
工具、器具及び備品(純額)	36,697	26,452
土地	5,940	5,940
リース資産	2,856,236	2,944,608
減価償却累計額	△2,094,277	△2,348,313
リース資産(純額)	761,958	596,294
有形固定資産合計	1,041,232	812,798
無形固定資産		
のれん	2,961,840	2,637,481
ソフトウェア	221,556	189,267
リース資産	70,526	31,195
その他	526	446
無形固定資産合計	3,254,450	2,858,390
投資その他の資産		
投資有価証券	12,489	9,947
破産更生債権等	102,865	111,000
長期前払費用	9,974	9,734
差入保証金	1,232,002	1,148,048
繰延税金資産	484,810	439,012
その他	289,955	229,776
貸倒引当金	△102,865	△111,000
投資その他の資産合計	2,029,232	1,836,519
固定資産合計	6,324,915	5,507,708
資産合計	14,521,978	13,438,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,518,351	1,874,019
1年内返済予定の長期借入金	3,782,452	726,344
リース債務	345,657	270,034
未払金	649,529	538,953
未払費用	526,393	540,045
未払法人税等	397,985	347,893
未払消費税等	218,953	302,069
契約負債	—	117,012
賞与引当金	96,893	117,186
返品調整引当金	129	—
ポイント引当金	105,033	9,613
その他	69,924	53,156
流動負債合計	8,711,303	4,896,329
固定負債		
長期借入金	35,981	2,404,637
リース債務	586,447	445,511
退職給付に係る負債	278,688	303,857
その他	7,755	5,155
固定負債合計	908,872	3,159,161
負債合計	9,620,176	8,055,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	2,766,903	3,267,507
自己株式	△132	△132
株主資本合計	4,882,645	5,383,248
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	19,157	△674
その他の包括利益累計額合計	19,157	△674
純資産合計	4,901,802	5,382,574
負債純資産合計	14,521,978	13,438,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	30,985,787	34,997,783
売上原価	13,796,440	14,615,557
売上総利益	17,189,346	20,382,226
販売費及び一般管理費	15,787,505	18,677,140
営業利益	1,401,840	1,705,086
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	—	0
保険解約返戻金	10,371	9,364
仕入割引	2,020	2,745
受取賃貸料	22,478	14,675
補助金収入	—	4,210
雑収入	8,687	13,050
営業外収益合計	43,566	44,059
営業外費用		
支払利息	61,254	53,966
為替差損	13,059	7,386
支払手数料	10,000	10,000
金融手数料	—	37,515
賃貸費用	19,153	11,896
雑損失	8,635	3,954
営業外費用合計	112,103	124,719
経常利益	1,333,302	1,624,426
特別利益		
助成金収入	141,597	23,504
特別利益合計	141,597	23,504
特別損失		
固定資産除却損	14,361	5,879
減損損失	999	19,152
出資金評価損	31,707	—
投資有価証券売却損	748	—
臨時休業による損失	61,026	—
倉庫移転費用	44,588	—
貸倒引当金繰入額	—	※1 82,895
子会社株式評価損	—	2,541
のれん償却額	—	※2 93,792
特別損失合計	153,432	204,261
税金等調整前当期純利益	1,321,467	1,443,668
法人税、住民税及び事業税	514,471	550,599
法人税等調整額	△13,480	61,968
法人税等合計	500,990	612,568
当期純利益	820,477	831,100
親会社株主に帰属する当期純利益	820,477	831,100

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	820,477	831,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,442	—
退職給付に係る調整額	△10,889	△19,831
その他の包括利益合計	△12,331	△19,831
包括利益	808,145	811,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808,145	811,268
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,099	1,860,774	2,260,233	△33	4,376,073
当期変動額					
剰余金の配当			△313,806		△313,806
親会社株主に帰属する当期純利益			820,477		820,477
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	506,670	△98	506,571
当期末残高	255,099	1,860,774	2,766,903	△132	4,882,645

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,442	30,046	31,489	4,407,562
当期変動額				
剰余金の配当				△313,806
親会社株主に帰属する当期純利益				820,477
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,442	△10,889	△12,331	△12,331
当期変動額合計	△1,442	△10,889	△12,331	494,240
当期末残高	—	19,157	19,157	4,901,802

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,099	1,860,774	2,766,903	△132	4,882,645
会計方針の変更による累積的影響額			△16,692		△16,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,099	1,860,774	2,750,211	△132	4,865,952
当期変動額					
剰余金の配当			△313,803		△313,803
親会社株主に帰属する当期純利益			831,100		831,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	517,296	—	517,296
当期末残高	255,099	1,860,774	3,267,507	△132	5,383,248

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,157	19,157	4,901,802
会計方針の変更による累積的影響額			△16,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,157	19,157	4,885,110
当期変動額			
剰余金の配当			△313,803
親会社株主に帰属する当期純利益			831,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,831	△19,831	△19,831
当期変動額合計	△19,831	△19,831	497,464
当期末残高	△674	△674	5,382,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,321,467	1,443,668
減価償却費	524,370	510,445
差入保証金償却額	80,715	81,615
のれん償却額	230,566	324,358
助成金収入	△141,597	△23,504
固定資産除却損	14,361	5,879
減損損失	999	19,152
子会社株式評価損	—	2,541
出資金評価損	31,707	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	748	—
臨時休業による損失	61,026	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,398	371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,985	20,293
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△10,126	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	30,556	△5,461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,419	△3,415
受取利息及び受取配当金	△7	△12
支払利息	61,254	53,966
売上債権の増減額 (△は増加)	428,402	151,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	463,151	467,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,069	△644,332
未払金の増減額 (△は減少)	△18,733	△110,508
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,753	11,447
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145,634	83,116
その他	16,843	△32,366
小計	3,128,323	2,356,132
利息及び配当金の受取額	7	12
利息の支払額	△63,419	△51,545
法人税等の支払額	△536,546	△592,537
助成金の受取額	141,597	23,504
臨時休業による支払額	△61,026	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608,936	1,735,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,731	△66,012
無形固定資産の取得による支出	△111,553	△32,641
投資有価証券の売却による収入	25,087	—
保険積立金の積立による支出	△31,779	△27,980
保険積立金の払戻による収入	15,522	17,980
差入保証金の差入による支出	△161,306	△54,539
差入保証金の回収による収入	25,418	61,022
預り保証金の返還による支出	—	△2,600
その他	△80,365	42,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,708	△62,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△628,061	△3,787,452
リース債務の返済による支出	△354,485	△354,311
自己株式の取得による支出	△98	—
配当金の支払額	△313,806	△314,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296,451	△1,355,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	5,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	892,776	323,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,435	2,724,211
現金及び現金同等物の期末残高	2,724,211	3,047,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額に応じて付与するポイントについて、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

② 本人取引に係る収益認識

百貨店を対象とする消化取引について、従来は顧客から受け取る対価の額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当すると判断した取引については、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上総利益がそれぞれ2,417,836千円増加し、販売費及び一般管理費が2,441,334千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,498千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が30,916千円減少しております。

また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は16,692千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

※1. 貸倒引当金繰入額

第三者によるクレジットカードの不正利用等の理由で見込まれる損失額を計上したものであります。

※2. のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものであります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	484.23円	531.73円
1株当たり当期純利益	81.05円	82.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	820,477	831,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	820,477	831,100
普通株式の期中平均株式数(株)	10,122,741	10,122,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。